		日号外	ページ
四四七	地方税法施行令附則第十一条第二十六項に規定する改良工事を指定する件	二八	三
四四八	電波天文業務の用に供する受信設備を指定した件	二八	三
四四九	平成二十二年度地方債計画を公表する件の全部を改正する件	二八	三
四五〇―四五三	平成二十二年総務省告示第三百五十三号（政党助成法の規定による政党交付金の使途等に関する報告書等の提出があったので要旨を公表する件）の一部を訂正する件	二八	三
四五四	政党交付金を返還すべき政党の名称及び当該政党に対して返還すべき政党交付金の額を公表する件	二八	四
	○総務省、法務省、経済産業省		
七	電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件	一六	一
	○政治資金適正化委員会		
五三	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件	三	二
五四	〃	八	二
五五	〃	二一	二
	○消防庁		
一八	防火管理に関する講習の実施細目の一部を改正する告示	一四	二
一九	消防法施行規則第三十一条の七第二項において準用する消防法施行規則第一条の四第十項の規定に基づき、登録講習機関の行う講習に係る基準を定める件の一部を改正する告示	一四	二
二〇	消防法施行規則第四条の二の五第二項において準用する消防法施行規則第一条の四第十項の規定に基づき、登録講習機関の行う講習に係る基準を定める告示	一四	二
二二	自衛消防組織の業務に関する講習の実施細目の一部を改正する告示	一四	三
二三	防災管理に関する講習の実施細目の一部を改正する告示	一四	三
二三	消防法施行規則第五十一条の十三第二項において準用する同規則第一条の四第十項の規定に基づき、登録講習機関の行う講習に係る基準を定める件の一部を改正する告示	一四	四
二四	消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件の一部を改正する件	一四	五
五九六	**○法務省** 戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件	一	四
五九七	公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件	一	四
五九八	日本国に帰化を許可する件	二	一
五九九	除籍の一部が滅失した件	六	二
六〇一	原戸籍の一部が滅失した件	六	三
六〇二	日本国に帰化を許可する件	七	一
六〇三	戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件	八	二
六〇四	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件	八	二
六〇五	日本国に帰化を許可する件	八	二
六〇六	〃	九	二
六〇七	〃	一〇	二
六〇八	除籍が滅失した件	一三	一
六〇九―六一一	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号イに掲げる活動の項の下欄第十一号ただし書の規定に基づき、同号本文を適用しない技能実習を定める件の一部を改正する件	一三	一
六一二	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件	一三	二
六一三	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件	一三	二
六一四	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件	一三	二
六一五	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件	一三	二
六一六	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件	一三	二
六一七	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件	一三	二
六一八	日本国に帰化を許可する件	一三	二
六一九	〃	一四	二
六二〇	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号イに掲げる活動の項の下欄第十一号ただし書の規定に基づき、同号本文を適用しない技能実習を定める件	一四	三
六二一	日本国に帰化を許可する件	一六	一
六二二	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄（ニに係る部分に限る。）に掲げる活動を定める件の一部を改正する件	一七	三
六二三	出入国管理及び難民認定法施行規則別表第四の法別表第一の五の表の特定活動の項の下欄に掲げる活動（特定活動）の項下欄第四号の規定に基づき法務大臣が定める者を定める件	一七	三